

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災行政無線等の維持管理						所管	総務部 危機・災害対策課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	103	計画事業名	災害対策本部機能の充実					
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進								事業の開始・終了年度
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化								[事業開始] 昭和54年度
		[施 策] ②災害対策本部体制の強化								[終了予定] - 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法						
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	災害時における情報伝達の充実及び情報連絡体制の確立を図るため、防災行政無線等を整備する。								
事業内容 [29年度]	防災行政無線 固定系76局、地域系104局、移動系48局維持管理 衛星電話 2台維持管理									
委託の有無	一部委託	委託内容		無線機器類保守等						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	無線交信訓練回数	回	1,300	1,397	1,382	1,387	1,300	106.7%	
		無線局の設置台数	回	228	228	228	228	228	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,812		(5,352)		(5,447)	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17,504		(18,885)		(22,381)	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,494		(3,943)		(1,185)	
		総経費			23,810		(28,180)		(29,013)	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			23,810		(28,180)		(29,013)			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	大規模災害時における被害情報や帰宅困難者情報等を正確・迅速に区内全域に連絡・周知するため、防災行政無線は必要不可欠である。							
	効率性	3	災害時における通信手段の設備として効率的な整備を行っている。							
	手段の適切性	3	災害時における連絡及び周知用の手段として適切である。							
目的達成度	4	固定系防災行政無線はJアラートの起動試験等を行ない確実な運用に努めている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
固定系防災行政無線は、電波法の改正に伴うデジタル化の完了まで、現行のアナログ波を適切に維持管理していく必要がある。また、地域系及び移動系無線を常時使用可能な状態となるよう維持管理していく。						維持		拡大改善維持縮小廃止・終了		